

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		オリンピック・パラリンピック教育の推進				所管	教育委員会 指導課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	35	計画事業名	オリンピック・パラリンピック教育の推進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現					[事業開始] 平成 27 年度				
		[施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[終了予定] 令和 2 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区オリンピック・パラリンピック教育推進校設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園、こども園、小学校、中学校 最終的な対象 : 園児、児童、生徒									
	事業目的	オリンピック・パラリンピックが東京で開催される貴重な機会を活かした教育活動を展開することで、豊かな国際感覚やおもてなしの心を身に付けた、未来を担う子供の育成を実現する									
	事業内容 [H30年度]	「台東区オリンピック・パラリンピック教育推進校」を指定し、台東区オリンピック・パラリンピック教育プランに基づく学校の実態に応じた先進的な取組みにより特色ある教育活動を行う。 区内の小学校・中学校から推進校2校を毎年指定していたが、30年度の新規指定なし。指定期間は2年間で、2年目に研究発表を行い区内全校に発信・普及させる。 また、東京都が実施する「東京都オリンピック・パラリンピック教育の推進事業」を活用し、各校園における取組を推進する。									
委託の有無	一部委託		委託内容		講師派遣委託						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	推進校の指定	校	0	2	2	0	4	0.0%		
		都の指定・事業実施	校	37	37	37	37	37	100.0%		
	成果指標	推進校児童数・生徒数	人	0	674	1,251	419	1,300	32.2%		
		都の指定校児童生徒園児	人	9,790	9,645	9,650	9,747	9,600	101.5%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			178		168		88		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,521		9,918		7,479		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			292		2,695		4,064		
		総経費			1,991		12,781		11,631		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		10,127		8,078		
一般財源(区負担額)			1,991		2,654		3,553				
課題及び今後の進め方	東京2020大会後にレガシーを継承していくための学習活動の検討が必要である。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	国際感覚やおもてなしの心を身に付けるために時宜にあった有効なツールであり、都において公立校の全てが対象となっている。								
	効率性	3	各校において執行計画の作成や進行管理、必要な経理事務を行っており、柔軟に効率よく運営することができる。								
	手段の適切性	3	各校が児童生徒の実態や地域の状況に応じた特色ある教育活動をオリンピック・パラリンピックに関連させて実施している。								
	目的達成度	3	都の「東京都オリンピック・パラリンピック教育の推進事業」において全校園が実施対象となったため、新たな推進校を指定していないが、事業目的に沿った取り組みを実施している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
東京2020大会開催を控え、オリンピック・パラリンピック教育は普遍的なテーマを指導できる絶好の教育ツールであるが、大会終了後にレガシーを継承していくための学習活動の検討が必要である。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			